

東京都市大学における教学IRの取り組み — 学生の成績評価分析結果について —

今回は、本学における教学IRについて少しお話をさせていただきます。教学IR (Institutional Research) とは、大学における様々な事案についてのデータ管理や分析、さらには点検と戦略などを策定することを意味します。大学のIRとは大学教育だけでなく、財務や広報などを含めた包括的な案件を扱うわけですが、本稿では教育に関するIR、つまり教学IRについて述べさせていただきます。

教育開発機構では教学IRを担っていくために、教育開発室、教育アセスメント室、FD推進室、およびICT戦略室という4つの室が連携し、各室長を中心として様々な教育的施策に取り組んでいます。その中から今回は、各学部の教務委員長から報告して頂きました資料を基に、本学における学生の成績評価についての分析結果をご紹介します、また、分析結果に対する今後の方向性について教育開発機構で検討している案をご紹介します。

成績の分布は学部学科の各科目によって様々であり、必ずしも正規分布に従ってはいませんが、分析の結果、次の共通項目がありました。

- ①途中で履修を放棄した学生の成績評価を加えて統計処理をすると、計算上、全体の成績は下がる傾向にある。また、再履修生の成績は現役生(科目配当年次に対応する学年の学生)の成績に比べて悪い傾向にある。
- ②講義科目に比べて実験や演習など実技を伴う科目の成績は高い傾向にある。
- ③専任教員と非常勤講師との間で成績の分布が異なる場合がある。

これらの分析結果に対して、教育開発機構として何らかの方策を検討し、成績評価の指標等を提示する必要があると考え、以下のような議論を重ねています。

- ①履修放棄した学生の成績はデータから除外した方が、統計上、正しい結果となるのではないかと。一方で、再履修生が、前年度よりも良く勉強して成績を上げるための取り組みを考えることが重要ではないかと。例えば、定期試験を受験す

教育開発機構
副機構長
向井 信彦



るための授業への最低出席率を設けることにより、学生の勉学意欲を促すことはできないか。 [中面へ続く](#)

ここに注目、

全学的な教育改革を進めている過程では、学修に対する学生の意識や行動等にも変化の兆しが表れつつあります。例えば、授業評価アンケートの結果では「授業に臨む姿勢・行動」「授業での成長実感(満足度)」「理解度」のいずれも増加傾向にあります(図1)。また、学生実態調査では、学生生活に対して「満足」と回答した割合が各学年で増加しており、今後詳しく分析していく必要があるものの、これまでに進めてきた大学全体での教育改革の成果として、学生の学びの質と満足度が徐々に向上していることが窺えます。教学IRを進めることにより、施策の成果や課題、学生が成長していく様子をより明確に可視化して、共通の認識の下で、さらに学生の成長につなげていくための教育改善や教育活動の充実に活用していきたいと考えます。

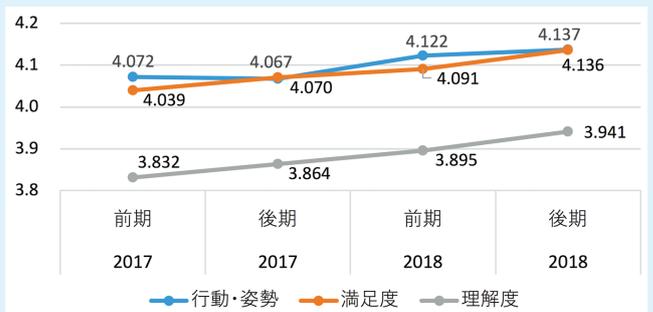


図1 「学生による授業評価アンケート」の結果

表面から続く▶

- ②座学のみではなく実技を伴うことにより理解を深めるカリキュラム設計を行い、科目構成や授業内容、あるいは教授方法の見直しを定期的に行うことを促進すべきではないか。
- ③教室会議などで科目ごとの成績分布について情報共有を行い、非常勤講師の先生にも情報を開示して授業や試験の方法、あるいは成績算定の参考にして頂く必要があるのではないか。

本来、大学は学生が自ら学ぶ場であり、大学が定めた基準に従って成績を算出すれば良いはずですが、現実には少し複雑

です。例えば、現代の学生気質は一様ではなく多様化しており、多様な学生一人ひとりに対して、大学はAP (Admission Policy) に則って入学を許可し、DP (Diploma Policy) に基づいた能力を習得させなければなりません。さらに、日本では学生を4年で卒業させることが大学の責務であるような風潮もあります。また、多様な学生の能力を正しく評価するための方策にも工夫が必要で、科目の選択などによる成績の有利不利が生ずることは好ましくありません。したがって、ますます大衆化する多様な学生を受け入れていくことになる大学で、高等教育としての専門性に対する成績評価については、今後とも十分な検討が必要であると考えています。

全学SD PBLへの道

教育開発機構 教育開発室
SD PBLデザイン研究会 担当
関口 和真

持続可能な発展 (SD=Sustainable Development) を志向したPBL科目が2020年度より全学的に開講されます。この科目は1年から3年まで段階を経て発展していくよう各学年に配置され、1、2年次には学科の専門に根ざした学びが中心となるSD Problem-based Learningが、3年次には、より実社会の問題にフォーカスして学際的に取り組むSD Project-based Learningが全学横断的に実施され、全体を通してProject organized Problem Based Learningとして構成されます。国連 持続可能な開発目標 (SDGs) を全世界的に目指す社会背景を受け、総合大学が、SDを志向したPBLを全学的にカリキュラムに組み込んだ、他には類を見ない画期的な取り組みであると共に、チャレンジングなものです。

この取り組みに向けて2018年度には特任教授の伊藤通子先生によるPBL講座を全5回で実施し、PBLの理解促進をおこなってきました。そして、SD PBL(1)の開講がいよいよ来年度に控える2019年度は、全学科の担当予定の先生方による全5回のSD PBL デザイン研究会 (以下デザ研) を企画・運営しています。デザ研は、それ自体インストラクショナルデザインをベースとした科目設計手法に則っており、各学科でSD PBLを通して学生のどのような力を養いたいかを考え (第1回)、それが実現されていることを示すための評価方法 (第4回) やそのための学習内容や手法 (第2、3回) を考え、最終的にシラバスとしてまとめ上げる (第5回) 構成になっています。9月末日現在、第4回までを済ませています。第2-4回

■ SD PBLデザイン研究会のこれまでの内容

第1回 (6/24)	SD PBLを通して学生のどのような力を養いたいか	
第2回 (7/30)	教育ファシリテーションについて	石川一喜先生 (拓殖大学)
第3回	(8/22) SDGsを志向した大学教育について	石井雅章先生 (神田外語大学)
	(8/23) コースおよび授業デザインについて	関戸大先生 (東京大学)
全学FD (9/17)	学生を育てる評価について	松下佳代先生 (京都大学)
第4回 (9/18)	全学FD (9/17) を受けてSD PBLと評価について	



楽しみながらSDGsの本質を考えるワーク

は各回のテーマを専門とする学識経験者を招き (第4回は全学FDとリンクしている)、各回、講義やワークを通して、全学科の教員が意見交換し考える機会としています。

第5回は、4回までに考え議論してきた目的・目標と評価方法、学習の手法を組み合わせ、科目としての設計図であるシラバスを完成させていく予定です。全学科が参画する2019年度の研究会としては全5回で完結しますが、これまでの研究会を通してSD PBL実施に向けた様々な不安や疑問の声が届いています。これらの声に応え、学科個別の相談や、有志による勉強会などを引き続き実施していく予定です。

デザ研を通して見える各学科のSD PBLに向けた取り組みは様々であり、教育開発室としては各学科のSD PBLが学科DPIに則した充実したものとなるよう協力していきたいと考えています。また、今まさに生まれようとしている興味深いSD PBLの企画、挑戦も今回限りのものではなく、年度を越えて発展させていくことで、質実ともに本学の教育の中核となる取り組みになればと願っています。

最後に東京都市大学の教育が、SDGsの時代にあり、どこに向かっていきたいのか、どこに向かっていくべきなのか、一教員として耳を澄ませ、皆さんと共に追い求めていきたいと思ひます。



シラバスをグラフィック化するワーク

合宿型の「FD・SDワークショップ」を開催しました

教育開発機構室員
FD推進室 黒岩 崇

8月22日・23日に「FD・SDワークショップ」(以下WS)を実施しました。本WSは2012年度から毎年、合宿形式で開催されています。今回は、新任教員、実務経験を積んだ職員に加え、本学協定校の高知工科大学と室蘭工業大学からも教職員の方にご参加いただきました。職種・職階・所属部局を超えたグループで共同作業を行いながら、大学教育や本学の教育施策について理解を深め、各々の職務に活かすことを目的としました。

今回のテーマは「学生を育てる:持続的な社会発展に貢献する主体的な学びとは」。本学の教育理念・教育目標と関連深い「持続的な社会の発展に貢献する人材」や「主体的な学び」について議論しました。2日間にわたるワークショップでは、初対面が多い参加者のコミュニケーションを促進する「アイスブレイク」に続き、①参加者が日頃接している学生のイメージを共有するワーク、②主体的な学習の支え手としての在り方を考えるワーク、③学生の主体的な学びを促す具体的な企画を立案するワークに取り組みました。締めくくりのグループ発表では、実践的な企画や、参加者がすぐにでも授業に取り入れられそうなアイデアがたくさん散りばめられた企画が提案されました。

また、教育開発室が運営する「SD PBLデザイン研究会」とジョイントで開催した「合同ワークショップ」では、神田外語大学の石井雅章先生を講師にお招きし、「SDGsと学生の主体的な学びを考える」というテーマのワークショップを行いました。持続的な開発の目標であるSDGsのビジョンを共有



活発な合同ワークショップの様子

日頃の業務を通じて学生に伝えたいことや教育活動の工夫・アイデアを発表し合い意見交換する様子



し、その本質を「自分ごと」としてとらえるワークを通して、持続的な社会の発展に貢献する主体的な学びについてディスカッションしました。本ワークの成果物は夕食後の懇親会会場に掲示され、参加者はリラックスした雰囲気の中でもSDGsと学びについて熱い議論を続けていました。

WSの最後には、参加者全員で2日間を通した気づきや今後に向けた提案など、WSでの成果をシェアし、全てのプログラムを終了しました。学生と接する場面ではしばしば「答えのない問い」に出会うこともありますが、日々の業務に照らした「自分ごと」として多様なメンバーで議論し合うことで、「教育の支え手」としてどのように学生と向き合うべきか、重要なヒントを持ち帰ることができたのではないのでしょうか。

FD推進室より お知らせ

今年度も全学授業公開を実施しています。前期は、第1Q:5月13日(月)～5月25日(土)、第2Q:7月1日(月)～7月13日(土)に実施しました。専任教員のみならず、非常勤講師や事務職員にもご参加いただき、授業改善のヒントがたくさん詰まったフィードバックも多数集まりました。後期は、第3Q:10月21日(月)～10月31日(木)、第4Q:12月9日(月)～12月21日(土)を予定しております。ぜひ、ご参加ください。

Good Practiceから学ぶ

地域に出て課題を認識しフィールドスタディの基礎を学ぶ、SD PBLの先駆け

今回、ご紹介する科目は「横浜・川崎学演習」で、環境学部 環境経営システム学科 大塚善樹先生に伺いました。現在は、2年前期に実施する専門基礎の演習で選択科目ですが、今後SD PBL(2)に名称変更し、必修科目として発展させる予定です。

内容は、取り組む地域課題を学生自らが見出し、ステークホルダーと連携しながら解決策を探るというものです。都筑区役所のご協力をいただき、まず担当者から区政の現況に関する情報提供を受け、その後チームで地域の方々への取材、文献調査、分析、検討を進め課題を絞り込んでいきます。発表会には区の方や取材先の方も招きました。今年度、「都筑野菜」をテーマに取り組んだチームは、朝6時からの収穫も体

験したそうです。この科目で特徴的なのは、例えば資料や取材した素材、ワークシート、

レポートなどを全進捗報告会にて都筑区役所の方から貴重なアドバイスでファイリングして学習のプロセスを可視化し評価することや、レポートやプレゼンテーションを学生相互で評価することなどです。こうした工夫により、受け身の受講を脱し、主体的な学習姿勢が巧みに引き出されていきました。

(取材:副機構長 永江 総宜)

環境学部
大塚 善樹 先生



本学の大学教育再生加速プログラム (AP) テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」の取組では、「社会に通用する学修成果を4年間で育む仕組み」と「学修成果を目に見える形で社会に示すための仕組み」を構築していくことで、ディプロマ・ポリシーに基づく学修成果の獲得を重視した教育改革を進めています。

本学AP事業ホームページ <https://apuer.tcu.ac.jp>

《AP事業の進捗》

■2018年度の取組状況

①キャリア形成と学修支援の強化②育成人材像の明確化③学修成果と教育成果の評価に向けた施策を重点的に進めました。①では試行学科(6学部7学科)の協力を得て、プレ・ディプロマ・サプリメントとeポートフォリオ「TCU-FORCE」の運用、TCU-FORCEを活用したキャリアガイダンスの実施、クラス担任等による学修支援を通じて、学生の自己理解と成長、主体的な学修を促進させました。また、2019年3月には49名の卒業生に対して卒業時の学修成果を示すディプロマ・サプリメントを試験的に発行することができました。

この取組では、学生が身に付ける能力の明確化と共有が必須です。そのために、②では全学共通の教育目標及び3ポリシーの策定・公表(2019年1月)、各ポリシーに則って体系的な教育を行っていくための「教育施策に関する基本方針2020」を策定しました(2018年11月)。③では全科目の成績評価の学内開示、アセスメント・ポリシーの策定、学生実態調査の分析結果等を共有する全学FD・SDフォーラムの実施、卒業研究評価の見直しなどによって、テーマVで求められる観点に沿って取組全体を進捗させてきました。

■現在の課題

ディプロマ・サプリメントの開発作業を通じて、学修成果の可視化に向けた課題、とりわけディプロマ・ポリシーで明示する知識・能力と各授業科目や成績評価との対応に関する精査、成績評価の平準化などに取り組む必要性が改めて明らかになりました。教育改革において重要な取組となる学修成果の可視化について学内での議論を深め、共通理解を持つ必要があるといえます。



ディプロマ・サプリメント(2019年3月発行)

Column

教育開発機構室員
住田 暁弘

今、人生100年時代やテクノロジーによる産業の新陳代謝・労働市場の変化により、若年世代の多くが画一的なキャリア形成だけでは一生を満足して終わることが難しくなると言われています。そのような中、身に付けて欲しいキャリア開発のフレーム(レターvol.2参照)は、①自分の能力を客観的に伝えられるようにエビデンスに基づいて整理する ②変化する社会を認識し将来どのように関わりたいか考える ③関わりを実現するためどのように自分を磨き、能力を高めていくか計画する ④実際に主体的に行動し、能力を磨き高める、そして再度①に戻り客観的に伝えられるように整理するというものです。小さなステップからでもこのサイクルを何度も回し、習慣化できると、社会に出てからも「ありがたい自分」、「求められる人材」でいられる可能性が高まると考えます。

TCU-FORCE活用事例

都市生活学部
諫川 輝之 先生

都市生活学部の1年次必修科目「フレッシューズゼミ」では、キャリア支援センターと連携し、TCU-FORCEを用いた目標設定と振り返りを行なっています。今年4月の第1回では外部講師による講義と先輩のアドバイスを受けて目標を入力しました。11月には振り返りと目標再設定を行なう予定です。授業に取り入れることで、学生の入力率が向上し、担任教員がきめ細かな指導をしやすくなりました。こうした取り組みを通じて、主体的に学ぶという意識を育てていきたいと考えています。



第3回 APシンポジウムを開催します

2020年1月24日(金)午後、世田谷キャンパスでAPシンポジウムを開催します。4年間のAP事業を通じた取組の成果を報告するとともに、学修者を中心に据えた大学教育改革の方策等について学内外の方々と理解を深める機会とします。(詳細は11月上旬にお知らせします。)